

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 理研計器株式会社

【英訳名】 RIKEN KEIKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩 澤 忠

【本店の所在の場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 小 林 久 悦

【最寄りの連絡場所】 東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号

【電話番号】 03(3966)1121(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員管理本部長 小 林 久 悦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	22,630,654	21,418,109	17,314,508	20,043,638	20,586,988
経常利益 (千円)	2,942,079	2,786,142	1,988,764	3,121,275	2,768,611
当期純利益 (千円)	1,640,751	1,494,717	1,376,414	1,885,760	1,656,246
包括利益 (千円)	-	-	-	1,854,354	1,734,951
純資産額 (千円)	20,981,956	21,453,154	22,588,810	24,045,278	25,382,685
総資産額 (千円)	29,566,105	29,159,748	29,950,053	32,673,104	33,175,129
1株当たり純資産額 (円)	889.41	923.68	972.73	1,035.63	1,093.40
1株当たり当期純利益金額 (円)	69.59	63.67	59.27	81.22	71.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.6	75.4	73.6	76.5
自己資本利益率 (%)	8.0	7.0	6.3	8.1	6.7
株価収益率 (倍)	9.4	8.3	10.7	8.5	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	904,950	2,485,840	3,459,991	1,555,362	1,968,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	666,905	1,185,080	426,471	383,875	2,559,071
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	708,765	660,957	503,781	365,787	633,282
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,652,546	5,065,482	7,484,364	8,077,567	6,695,418
従業員数 (人)	825	905	927	927	947
(外、平均臨時雇用者数)	[247]	[265]	[219]	[234]	[242]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第104期から第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	22,128,847	21,035,471	17,150,718	19,703,805	20,029,277
経常利益 (千円)	2,124,960	1,861,950	1,165,303	2,110,305	1,768,733
当期純利益 (千円)	1,429,152	971,225	897,484	1,263,798	1,088,643
資本金 (千円)	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500	2,565,500
発行済株式総数 (株)	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000	23,661,000
純資産額 (千円)	17,332,416	17,396,662	18,074,319	18,951,893	19,747,579
総資産額 (千円)	25,379,206	24,241,396	25,120,163	27,152,555	26,997,787
1株当たり純資産額 (円)	734.20	747.97	777.13	814.90	849.14
1株当たり配当額 (円)	17.00	20.00	17.00	17.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)	(8.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	60.54	41.31	38.59	54.34	46.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	71.8	72.0	69.8	73.1
自己資本利益率 (%)	8.4	5.6	5.1	6.8	5.6
株価収益率 (倍)	10.8	12.8	16.5	12.8	13.0
配当性向 (%)	28.1	48.4	44.1	31.3	36.3
従業員数 (人)	511	549	564	569	573
(外、平均臨時雇用者数)	[224]	[240]	[191]	[182]	[185]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第103期の1株当たり配当額20円には、創立70年記念配当3円が含まれております。

3 第104期から第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第102期及び第103期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

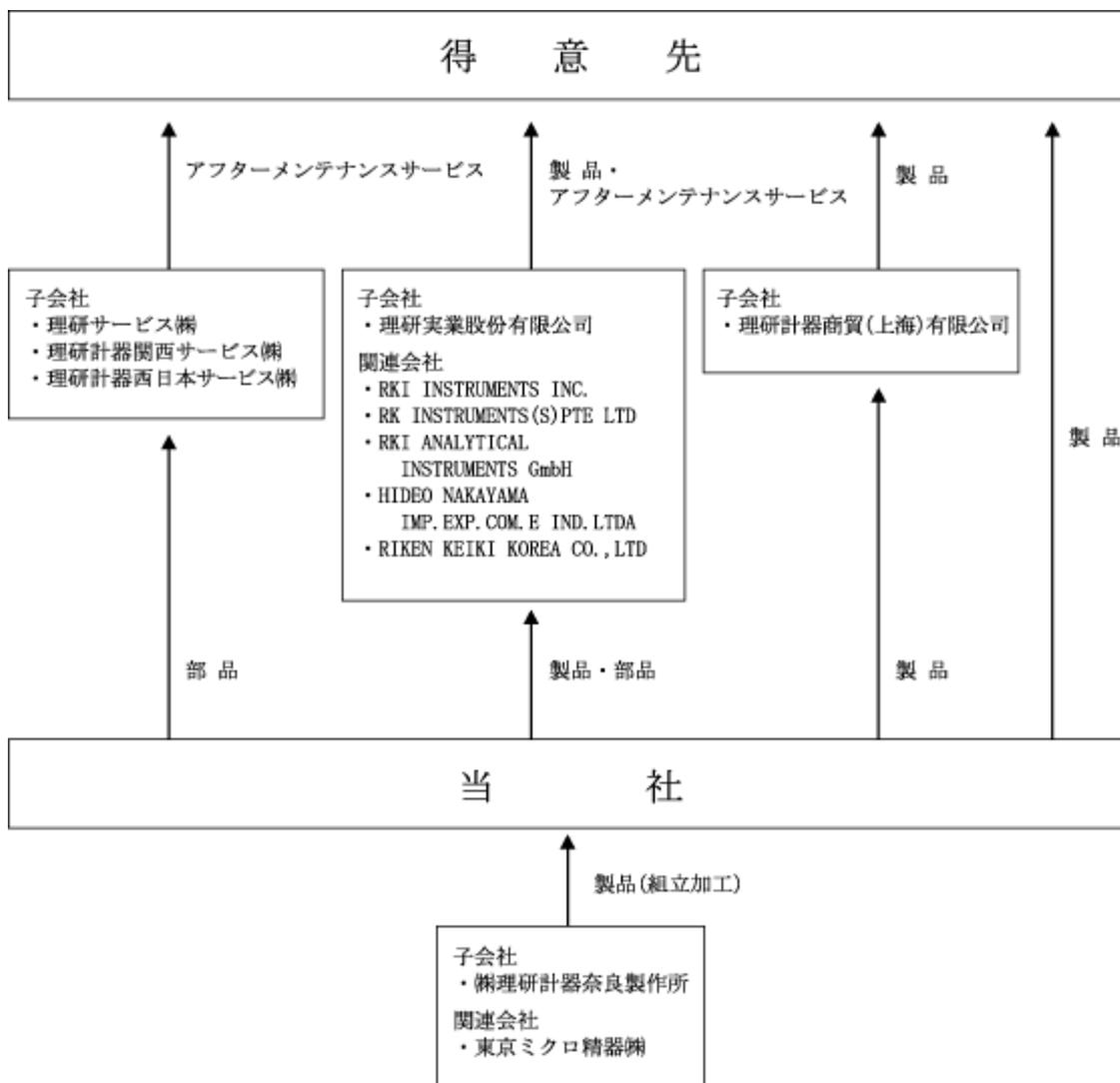
2 【沿革】

- 昭和9年7月 沢藤電気工業株式会社として家電諸機械の製造販売を目的として設立
- 昭和13年5月 富国機械株式会社と商号変更し、精密機械の製造開始
- 昭和13年11月 理研コンツェルンの一社として、財団法人理化学研究所辻研究室の研究発明した製品の特許実施権を取得し、ガス検定器、光弾性装置の製造・販売を開始
- 昭和14年3月 理研計器株式会社に商号変更
- 昭和27年11月 理研精機光学株式会社を吸収合併
- 昭和36年10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和45年1月 製造部門拡充のため、奈良工場(奈良県桜井市)の操業を開始
- 昭和46年3月 サービス部門を分離拡充し、理研サービス株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年1月 理研計器九州サービス株式会社設立(平成23年1月 連結子会社理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 昭和47年11月 奈良工場を分離し、株式会社理研計器奈良製作所を設立(現・連結子会社)
- 昭和54年6月 理研計器関西サービス株式会社設立(現・連結子会社)
- 昭和57年7月 東京ミクロ精器株式会社に出資(現・持分法適用関連会社)
- 昭和62年9月 理研計器中部サービス株式会社設立(平成23年1月 理研計器中国サービス株式会社、理研計器九州サービス株式会社を吸収合併し、商号を理研計器西日本サービス株式会社(現・連結子会社)に変更)
- 昭和63年1月 理研実業股? 有限公司(台湾)設立(現・連結子会社)
- 昭和63年2月 理研計器中国サービス株式会社設立(平成23年1月 連結子会社理研計器中部サービス株式会社に吸収合併)
- 平成2年8月 株式会社理研計器恵山製作所を設立
- 平成5年4月 理研計器北海道サービス有限会社設立(平成22年1月 連結子会社理研サービス株式会社に吸収合併)
- 平成5年8月 RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD(シンガポール共和国)設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成6年7月 RKI INSTRUMENTS INC.(米国カリフォルニア州)設立(現・持分法適用関連会社)
- 平成7年9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定
- 平成8年1月 製造部門拡充のため、桶川工場(埼玉県桶川市)の操業を開始
- 平成8年10月 品質管理の国際規格「ISO 9001」の認証取得
- 平成9年12月 環境管理の国際規格「ISO 14001」の認証取得
- 平成20年1月 株式会社理研計器恵山製作所を吸収合併
- 平成21年12月 理研計器商貿(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社7社及び関連会社6社で構成され、ガス検知警報機器の製造販売を主な内容とし、さらにこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



連結子会社及び持分法適用会社は、次のとおりであります。

連結子会社

- 株式会社理研計器奈良製作所
- 理研サービス株式会社
- 理研計器関西サービス株式会社
- 理研計器西日本サービス株式会社
- 理研実業股? 有限公司
- 理研計器商貿(上海)有限公司

持分法適用関連会社

- 東京マイクロ精器株式会社
- RKI INSTRUMENTS INC.
- RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱理研計器奈良製作所 (注) 2	奈良県桜井市	50,000	ガス保安機器製品及び 電子機器の製造販売	100.0	当社製品の組立配線 役員兼任あり 土地の賃貸
理研サービス㈱ (注) 2	東京都板橋区	24,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり 事務所の賃貸
理研計器関西サービス㈱	兵庫県尼崎市	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり
理研計器西日本サービス㈱ (注) 2	広島県広島市	10,000	ガス保安機器製品の 保守・点検・整備等の アフターサービス	100.0	当社製品のアフターメンテナ ンスサービス 役員兼任あり 土地・事務所の賃貸借
理研実業股? 有限公司	台湾台南県	千NT\$ 30,000	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売・ アフターメンテナンスサービス 役員兼任あり
理研計器商貿(上海)有限公司	中国上海市	千元 1,191	ガス検知器の 販売・修理・工事	100.0	当社製品の販売
(持分法適用関連会社) 東京ミクロ精器㈱	東京都板橋区	72,000	ガス検知警報器測定器の 製造加工	21.0	当社製品の組立配線
RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD	シンガポール	千SG\$ 620	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.7	当社製品の販売
RKI INSTRUMENTS INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 130	ガス検知警報機器の 販売・アフターサービス	38.5	当社製品の販売 役員兼任あり

- (注) 1 主要な事業内容欄には、セグメント情報を記載しておりませんので、各社の事業内容を記載しております。
2 特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(注)3	947(242)
合計	947(242)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。
 3 当社グループの事業は単一セグメントであるため、連結会社における従業員数の合計のみ全社として記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
573(185)	36.3	12.3	5,857,443

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員等(年間の平均人員、1日8時間換算)及び人材派遣会社からの派遣社員(年間の平均人員)であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、理研計器従業員労働組合(平成24年3月末現在の組合員数427名)と全日本金属情報機器労働組合理研計器支部(平成24年3月末現在の組合員数8名)があります。

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が徐々に進み、緩やかな回復傾向にあるものの、欧州財政不安の深刻化による世界的な景気の停滞や急激な円高の進行、タイの洪水による生産活動への影響などにより、先行き不透明な状況が続いておりました。年度末における為替相場の円高修正や日経平均株価の上昇など若干の明るい兆しが見られるものの、原油価格高などの影響から国内景気動向は予断を許さない状況下にあります。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資が緩やかに上向きましたが、期後半以降は設備投資に対する慎重姿勢が強まり、企業間競争も激しさを増したことから、厳しい経営状況で推移しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は205億8千6百万円（前年同期比2.7%増）、営業利益は26億1千1百万円（前年同期比15.1%減）、経常利益は27億6千8百万円（前年同期比11.3%減）、当期純利益は16億5千6百万円（前年同期比12.2%減）となりました。

機種別の売上の概況

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっています。

定置型ガス検知警報機器

システムコンポーネントの「マルチガス検知警報器」は、更新需要に支えられ、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は137億8千8百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

鉄鋼・石油業界向け「ポータブル型複合ガス検知器」「パーソナル型ガスモニター」は、安全・保安意識の高まりによる需要に支えられ、売上は好調に推移しました。

この結果、売上高は58億9千万円（前年同期比4.5%増）となりました。

その他測定機器

「表面分析装置」は、研究機関等の需要一巡により売上は減少しました。

この結果、売上高は9億8百万円（前年同期比13.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、13億8千2百万円減少し、66億9千5百万円(前連結会計年度末比17.1%減)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は19億6千8百万円(前連結会計年度比26.5%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は25億5千9百万円(前連結会計年度比566.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億3千3百万円(前連結会計年度比73.1%増)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	70.9	73.6	75.4	73.6	76.5
時価ベースの自己資本比率(%)	52.2	43.0	50.2	50.3	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.6	1.0	0.8	1.8	1.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	20.4	51.8	64.9	30.6	37.9

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、生産、受注及び販売の状況につきましては、機種別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

機種別	生産高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	8,763,429	94.5
可搬型ガス検知警報機器	4,289,260	105.1
その他測定機器	856,606	88.4
合計	13,909,295	97.1

(注) 1 金額の表示は、販売価格換算で表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

機種別	受注高(千円)	前連結会計年度比(%)	受注残高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	13,192,046	94.5	1,454,072	70.9
可搬型ガス検知警報機器	5,867,532	106.3	505,095	95.6
その他測定機器	952,180	87.0	201,145	128.1
合計	20,011,760	97.2	2,160,313	79.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

機種別	販売高(千円)	前連結会計年度比(%)
定置型ガス検知警報機器	13,788,342	103.2
可搬型ガス検知警報機器	5,890,541	104.5
その他測定機器	908,104	86.7
合計	20,586,988	102.7

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

今後のわが国経済は、米国においては一部で景気回復の兆しが見え始め、国内においても震災復興需要による景気回復が期待されるものの、為替変動、原油価格高並びに欧州の財政問題に伴う金融不安が懸念されるなど、未だ予断を許さない状態にあります。

産業防災保安機器業界におきましては、主要市場である国内半導体業界を取り巻く環境を考慮に入れると、依然厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の充実、ユーザーニーズにそった製品開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、今後の業績確保を図ってまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念や当社企業価値の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。

一方、当社の株式は東京証券取引所市場第一部において取引されている上場株式であることから、当社の株主は、一般に市場での自由な取引を通じて決まるものであるとともに、会社の方針の決定を支配する者も株主の皆様の意思に基づき決定されるべきものと考えており、また、当社の支配権の移転を伴う大規模な買付行為や買付提案がなされた場合にこれに応じるか否かの判断も、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模な買付行為や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の株主や取締役会が買付行為や買付提案の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な十分な時間や情報を提供することのないもの、買付条件等が対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に照らして著しく不十分または不適當であるもの、対象会社の企業価値の維持・増大に必要な不可欠なステークホルダーとの関係を破壊する意図のあるもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このような買収を行う者は、例外的に当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切と考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値ひいては株主共同利益の向上のために、次のような取り組みを実施しております。

()中長期的な企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社は、「人々が安心して働ける環境づくり」を経営理念として掲げ、各種爆発事故防止をはじめとし、排気ガス規制、CO₂測定など環境保全ニーズにも幅広く対応したガスセンサー技術のパイオニアとして社会に貢献するとともに、「安全」を供給する企業としての責務を果たすべく、機器の販売のみならず、販売後の保守・点検及びガスを検知するセンサーの交換など定期的なメンテナンスにも積極的に取り組んでまいりました。その結果、現在、当社の主力製品である産業用ガス検知警報機器は、半導体・液晶、石油化学、建設、電力・ガス、鉄鋼、造船等の幅広い業種にてご利用いただいております。

また当社では、経営方針として、

- a. 技術の開発と経営の合理性から適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- b. お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- c. 株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- d. 取引先には、安定した取引を目指し共存共栄を図る
- e. 従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

を掲げ、国内のトップメーカーから世界のトップメーカーへの飛躍を目標として日々邁進しております。この目標を達成するため、(ア)競争力(価格・技術・品質)の強化、(イ)販売サービス体制の充実という2つの観点から次の具体的施策を推進しております。

まず、(ア)競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により「多機能化・小型化」、「操作性・メンテナンス性の向上」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略を推進しており、これにより、価格・技術・品質面での競争力のさらなる強化を目指しております。

次に、(イ)販売サービス体制の充実については、全国各地に営業所及びサービス会社を配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまでの万全なサービスネットの構築を推進しており、ユーザーニーズをすばやくキャッチアップする体制のさらなる強化を目指しております。

()コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取り組み

当社では、適切な企業集団の形成を図るため、次のとおりコーポレート・ガバナンス体制をとっております。

- a. 当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。
- b. 執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。
- c. 当社の監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議への出席及び重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。

以上当社では、多数の投資家の皆様に長期的に当社への投資を継続していただくため、企業価値ひいては株主共同の利益を向上させることに役員・社員一丸となって取り組んでおり、これらの取り組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組みの概要

当社は会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止する取組みとして「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

その概要は以下のとおりです。

()本プラン導入の目的

本プランは、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものです。

()本プランの対象となる当社株式の買付

本プランの対象となる大規模買付とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為をいい、かかる買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

()特別委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性・合理性を担保するため、特別委員会規程に基づき、特別委員会を設置いたします。特別委員会の委員は3名以上とし、公正で中立的な判断を可能とするため、当社の業務執行から独立している社外監査役または社外有識者のいずれかに該当する者の中から選任します。

()大規模買付ルール概要

a. 大規模買付者による当社に対する意向表明書・必要情報の提出

大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、大規模買付行為または大規模買付行為の提案に先立ち、大規模買付ルールに従う旨の誓約を含む大規模買付の内容等を記載した意向表明書を、当社の定める書式により当社取締役会に提出していただき、当社取締役会は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する情報（以下「必要情報」といいます。）として当社取締役会への提出を求める事項について記載した書面（以下「必要情報リスト」といいます。）を交付し、大規模買付者には、必要情報リストに従い、必要情報を当社取締役会に書面にて提出していただきます。

b. 当社取締役会による必要情報の評価・検討等

当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提出を完了した後、対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合は最長60日間またはその他の大規模買付行為の場合は最長90日間を当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間として設定し、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ公表いたします。

c. 取締役会の決議および株主総会の開催

当社取締役会は、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性等を十分検討したうえで対抗措置発動または不発動等に関する会社法上の機関としての決議を行うものとし、また、当社取締役会は、特別委員会が対抗措置の発動について勧告を行い、発動の決議について株主総会の開催を要請する場合には、当社株主総会を開催する場合があります。

() 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、当社取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと当社取締役会が判断した場合には、例外的に、特別委員会の勧告を最大限尊重し、対抗措置の必要性、相当性を十分検討した上で、また、必要に応じて株主総会を開催し、株主の皆様の承認を得た上で、対抗措置の発動を決定することができるものとします。

() 本プランの有効期限等

本プランの有効期限は、平成27年6月に開催される当社定時株主総会終結の時までとなっております。

ただし、本プランは、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとします。

なお、本プランの詳細につきましては、当社インターネットホームページにその開示資料を掲載しておりますのでご参照ください (<http://www.rikenkeiki.co.jp/>)。

本プランの合理性について(本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて) 当社では、本プランの設計に際して、以下の諸点を考慮することにより、本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものとはならないと考えております。

(i) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則を充足しています。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものになっております。

() 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為がなされた際に、当該大規模買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入したものです。

() 株主意思を反映するものであること

本プランは、平成24年6月27日開催の第106回定時株主総会で株主の皆様のご承認をもって発効しており、その導入・継続について株主の皆様のご意向が反映されております。また、本プランの有効期間の満了前であっても、株主総会において本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることになり、株主の皆様のご意向が反映されます。

() 独立性の高い社外者の判断の重視

本プランにおける対抗措置の発動は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される特別委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するよう、本プランの透明な運用を担保するための手続きも確保されております。

() デッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会において選任された取締役により構成される取締役会によって廃止することが可能です。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期を2年としておりますが、当該任期につきましては期差任期制を採用していないため、スローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもございません。

なお、当社では取締役解任決議要件につきましても、特別決議を要件とするような決議要件の加重をしておりません。

4 【事業等のリスク】

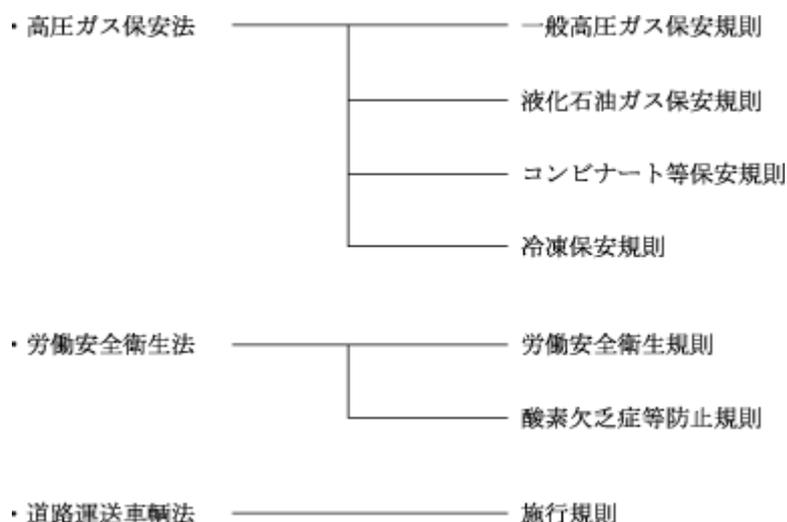
有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器類の設置義務及び保守点検については、主に以下の法的規制があります。

新たな法規制や改廃は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



(2) 製品の欠陥について

当社グループは、品質管理の国際規格に基づく製品製造並びに内部基準による保守・点検業務を行っておりますが、製品の欠陥や製品設置時の調整ミス等に起因する誤作動により、ユーザーに物的・人的損害を与える可能性があります。

また、製造物及び完成作業リスクを対象とした総合賠償責任保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

製造物責任賠償につながるような重大な製品の欠陥や調整作業ミスは、多額の費用や当社グループの評価に重大な影響を与え、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 研究開発について

当社グループは、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、ガスセンサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っておりますが、当社グループの経営成績に寄与する保証はありません。

(4) 設備投資動向の変動について

当社グループが取り扱うガス検知警報機器の需要は、主にエレクトロニクス・石油化学・船舶業界等の民間設備投資、電力・ガスを含む公共設備投資の動向に左右されます。

よって、経済環境の変化による設備投資の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創立以来「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとし、電気・物理・化学など幅広い技術力をベースに、センサーの研究開発から、最先端技術を駆使した新製品の開発を最も重要な経営課題としております。

製品の開発には、ユーザーニーズにそった使用目的・使用場所に応じた新技術開発を行っており、世界で最も信頼されるトップブランドとしての地位を維持し続けるように、積極的な研究開発活動を行っております。

(1) 研究開発目的

- ・ガスセンサーの高機能化(測定原理・対象ガス拡大・インテリジェント化)の研究開発
- ・産業災害(ガス爆発・ガス中毒・酸欠)を防止する製品・システムの開発
- ・環境汚染・公害を防止する製品・システムの開発
- ・各種センサーを応用した新市場向けの製品開発
- ・新技術・各種ソフトを取り入れた新分野向けの製品開発

(2) 主要課題

- ・高信頼性センサーの確立
- ・製品の小型化・多機能化の追求、操作性・メンテナンス性の向上
- ・新技術・新ソフト・各種通信技術の導入

(3) 研究開発体制

当社グループの研究開発は、当社の技術開発本部を中心に子会社の技術部門によって推進され、研究開発に係わるスタッフは総従業員数の15.3%に当たり、当連結会計年度における研究開発費は、10億4千4百万円(対売上高比5.1%)であります。

基礎研究については、理化学研究所をはじめ、大学等の研究機関との交流を行い、積極的に基礎技術の向上と先端技術の導入を図っております。

なお、ガスセンサー及びその他のセンサーの研究開発は当社研究部が担当し、新技術及び製品・部品・システムの研究開発は当社技術部が担当し、新製品の開発についてはプロジェクト体制により行っております。

(4) 研究開発成果

当連結会計年度における機種別の主な研究成果は、次のとおりであります。

定置型ガス検知警報機器

- ・電力、ガス、土木、各種プラント向けに、低濃度の可燃性ガス・毒性ガス監視用、小型・軽量防爆仕様のスマートタイプガス検知部（SD-1型）を開発いたしました。
- ・船舶・半導体工場・石油化学工業向けに、小型・軽量の1点式指示計ユニット（RM-6000シリーズ）を開発いたしました。
- ・高密度化された保安計装システムに対応できるデザインと機能を有した、多点式指示計ユニット（RM-5000シリーズ）を開発いたしました。

可搬型ガス検知警報機器

- ・各種作業現場向けに、爆発防止・酸欠・中毒事故防止用の本質安全防爆構造吸引式5成分ポータブルガスモニター（GX-2012型）を開発いたしました。

その他測定機器

- ・大気中で、仕事関数、イオン化ポテンシャルを測定できる、光電子分光装置（AC-5）を開発いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表に作成にあたり、会計上見積りが必要なものにつきましては、合理的な基準に基づき見積りをしております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億2百万円増加し、331億7千5百万円（前連結会計年度末比1.5%増）となりました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金が1億7千5百万円減少、現金及び預金が13億1百万円減少、仕掛品が2億9千4百万円減少、商品及び製品が1億1千8百万円増加しております。

固定資産につきましては、工場用地の取得等により土地が15億2千万円増加しております。

投資その他資産につきましては長期預金が5億円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して8億3千5百万円減少し、77億9千2百万円（前連結会計年度末比9.7%減）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して13億3千7百万円増加し、253億8千2百万円（前連結会計年度末比5.6%増）となりました。

(3) 経営成績の分析

売上高は、主要顧客の設備投資が緩やかに上向いたことから、205億8千6百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。

営業利益は、期後半以降は設備投資に対する慎重姿勢が強まり、企業間競争も激しさを増したことから、売上原価率が前連結会計年度57.2%から当連結会計年度60.0%と上昇し、営業利益は26億1千1百万円（前連結会計年度比15.1%減）となりました。

営業外損益は、主として前連結会計年度に発生した為替差損の1億1千8百万円の解消により、前連結会計年度4千4百万円の利益（純額）から1億5千7百万円の利益（純額）となり、経常利益は27億6千8百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

特別損益は、前連結会計年度1億4千万円の損失（純額）から当連結会計年度2千9百万円の損失（純額）となりました。当連結会計年度の損失は主として固定資産売却損1千5百万円によるものであります。この結果、税金等調整前当期純利益は27億3千8百万円（前連結会計年度比8.1%減）と、減益となりました。

「法人税、住民税及び事業税」と「法人税等調整額」を合わせた税金費用は、前連結会計年度の10億9千4百万円から当連結会計年度は10億8千2百万円と、1千2百万円減少しました。この結果、当期純利益は16億5千6百万円（前連結会計年度比12.2%減）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、13億8千2百万円減少し、66億9千5百万円（前連結会計年度末比17.1%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億6千8百万円（前連結会計年度比26.5%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益27億3千8百万円の計上、減価償却費7億1千5百万円の計上の一方で、仕入債務が3億5千5百万円減少し、法人税等の支払額が14億4千4百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億5千9百万円（前連結会計年度比566.6%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入6億4千4百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出18億6千万円、定期預金の預入による支出12億2千6百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億3千3百万円（前連結会計年度比73.1%増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入4億5千万円があった一方で、長期借入金の返済による支出4億5千2百万円、配当金の支払額3億9千4百万円があったことによるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は21億3千7百万円で、主なものは工場用地（埼玉県春日部市）の取得、試験・研究設備及び生産設備の更新、基幹システム構築にともなうソフトウェア投資などです。

また、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。以下、各項目についても同様です。

なお、設備の状況における各項目の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産・営業・ 研究開発設備	780,394	11,736	967,190 (5,938)	113,088	109,142	1,981,552	398
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	53,101	1,108	159,650 (836)	62,759	11,399	288,019	9
埼玉営業所 (埼玉県鴻巣市)	営業設備	24,478	-	85,550 (268)	-	37	110,066	6
大阪営業所 (大阪市淀川区)	営業設備	28,877	-	92,760 (209)	-	135	121,772	19
神戸営業所 (神戸市中央区)	営業設備	25,815	-	308,045 (221)	-	475	334,336	12
広島営業所 (広島市安佐南区)	営業設備	15,842	-	99,958 (362)	-	17	115,818	10
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	423,496	55,928	138,918 (56,416)	238,616	11,722	868,682	33
理研サービス(株)本社 (東京都板橋区)	営業設備	24,286	-	86,790 (298)	2,449	229	113,755	-
(株)理研計器奈良製作所 奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	-	-	132,598 (6,173)	-	-	132,598	-
工場用地 (埼玉県比企郡川島町)	その他	-	-	819,642 (14,877)	-	-	819,642	-
工場用地 (埼玉県春日部市)	その他	-	-	1,549,704 (16,019)	-	-	1,549,704	-

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の内、理研サービス(株)本社は理研サービス(株)、(株)理研計器奈良製作所奈良工場は(株)理研計器奈良製作所に対する賃貸設備であります。

3 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社・東京工場 (東京都板橋区)	生産設備	26,788	40,397
桶川工場 (埼玉県桶川市)	生産設備	27,125	38,675
函館工場 (北海道函館市)	生産設備	87,737	168,670

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	152,841	28,740	- (-)	6,803	7,825	196,210	39
理研サービス(株)	東京営業所 (東京都江東区)	営業設備	16,934	-	82,975 (187)	-	206	100,115	10
理研計器関西サービス(株)	本社 (兵庫県尼崎市)	営業設備	25,575	4,216	83,656 (409)	-	22	113,470	28
理研計器西日本サービス(株)	名古屋サービス ステーション (名古屋市中村区)	営業設備	28,251	-	90,696 (340)	-	2	118,950	12

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)理研計器奈良製作所	奈良工場 (奈良県桜井市)	生産設備	13,080	17,940

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
理研実業股? 有限公司	本社 (台湾台南県)	営業設備	31,608	2,772	17,621 (496)	1,112	53,115	21
理研計器商貿(上海)有限公司	本社 (中国上海市)	営業設備	-	-	- (-)	274	274	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	94,000,000
計	94,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,661,000	23,661,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,661,000	23,661,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成4年5月20日 (注)	2,151,000	23,661,000		2,565,500		2,545,508

(注) 株式分割(1:1.1)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		34	30	85	60	2	4,248	4,459	
所有株式数(単元)		78,212	1,851	42,770	17,563	12	96,044	236,452	15,800
所有株式数の割合(%)		33.08	0.78	18.09	7.43	0.00	40.62	100.00	

(注) 1 自己株式404,917株は「個人その他」に4,049単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器協会持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	1,677	7.09
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,203	5.09
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,101	4.65
クレディットスイスアーゲー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O.BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,075	4.54
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	982	4.15
理研計器従業員持株会	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	973	4.12
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	837	3.54
オイレ工業株式会社	東京都港区港南一丁目6番34号	747	3.16
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込一丁目30番4号	711	3.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	639	2.70
計		9,946	42.04

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 404,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,240,300	232,403	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 15,800		
発行済株式総数	23,661,000		
総株主の議決権		232,403	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
理研計器株式会社	東京都板橋区小豆沢二丁目7番6号	404,900		404,900	1.71
計		404,900		404,900	1.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	558	369,976
当期間における取得自己株式数		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)				
保有自己株式数	404,917		404,917	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を最重要政策の一つとしており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当事業年度の配当につきましては、上記方針を総合的に勘案し、1株当たり普通配当17円(うち中間配当8.5円)を実施いたしました。その結果、配当性向は36.3%、純資産配当率は2.0%となりました。

内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の増強、販売網の拡充など、今後の事業の展開に有効に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	197	8.5
平成24年6月27日 定時株主総会決議	197	8.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,070	790	711	820	794
最低(円)	590	419	495	470	522

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	586	565	576	610	629	623
最低(円)	523	522	528	545	583	596

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役社長 (代表取締役)		岩 澤 忠	昭和17年9月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成元年3月 品質保証部長 平成7年6月 取締役 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務取締役上席執行役員 平成18年7月 専務取締役上席執行役員 平成20年6月 代表取締役社長(現)	(注)3	920
取締役	専務執行役員 管理本部長	小 林 久 悦	昭和22年8月7日生	昭和49年1月 当社入社 平成8年3月 生産本部製造部長 平成15年6月 取締役執行役員 平成19年3月 生産本部長 平成21年6月 常務取締役上席執行役員管理 本部長兼経理部長 平成23年6月 取締役専務執行役員管理本部 長兼経理部長 平成24年1月 取締役専務執行役員管理本部 長(現)	(注)3	429
取締役	常務執行役員 営業本部長 営業技術部長	松 村 晃 司	昭和26年11月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 営業本部営業技術部長 平成18年6月 取締役執行役員 平成19年3月 営業本部営業企画部長 平成21年6月 営業本部副本部長 平成23年6月 取締役常務執行役員営業本部 長兼MRD室長 平成24年1月 取締役常務執行役員営業本部 長兼営業技術部長(現)	(注)3	341
取締役	執行役員 技術開発本部 副本部長 研究部長	石 地 徹	昭和28年2月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年3月 技術開発本部研究部長 平成17年10月 株式会社理研計器恵山製作所 取締役工場長 平成19年3月 品質管理センター長 平成19年6月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役(現) 平成24年1月 技術開発本部副本部長兼研究 部長(現)	(注)3	258
取締役	執行役員 生産本部 副本部長	小谷野 純 一	昭和33年4月5日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年3月 技術開発本部技術部長 平成19年6月 執行役員(現) 平成21年6月 取締役(現) 平成21年7月 技術開発本部副本部長 平成24年1月 生産本部副本部長(現)	(注)3	211
取締役	執行役員 管理本部 副本部長 総務部長 経営企画室長	松 本 哲 哉	昭和39年10月13日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年7月 執行役員経理部長兼経営監査 室長 平成19年3月 執行役員管理本部経理部長兼 社長室長 平成21年6月 取締役執行役員管理本部総務 部長兼経営企画室長(現) 平成21年7月 管理本部副本部長(現)	(注)3	327
取締役	執行役員 営業本部 MRD室長	中 野 信 夫	昭和28年6月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成18年3月 技術開発本部研究部長 平成19年6月 執行役員(現) 平成23年6月 取締役(現) 平成24年1月 営業本部MRD室長(現)	(注)3	137

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役		角 田 三男吉	昭和19年 4月12日生	昭和42年 1月 当社入社 平成11年 6月 経理部長 平成15年 6月 常勤監査役(現)	(注) 4	351
監査役		小 谷 誠	昭和12年 9月25日生	昭和52年10月 東京電機大学工学部教授 平成 7年 4月 同大学理事 平成10年 4月 同大学学長 平成17年 6月 当社監査役(現) 平成19年 3月 東京電機大学理事(現) 平成20年 4月 同大学名誉教授(現)	(注) 5	
監査役		加 藤 敏 充	昭和18年 2月 8日生	平成 7年10月 興銀信託銀行株式会社代表取締役常務 平成12年10月 みずほ信託銀行株式会社代表取締役副社長 平成13年10月 みずほ不動産調査サービス株式会社代表取締役社長 平成17年 3月 東京ベイヒルトン株式会社代表取締役社長 平成21年 6月 当社監査役(現)	(注) 5	
監査役		服 部 弘 志	昭和18年 3月14日生	昭和46年 4月 弁護士登録 昭和51年 4月 東京八重洲法律事務所開設・パートナー 平成17年 3月 シティ法律事務所開設・所長(現) 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注) 4	
計						2,974

- (注) 1 監査役小谷 誠、監査役加藤 敏充及び監査役服部 弘志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 当社では、経営の意思決定・業務監督機能と業務執行機能を分離して、取締役と執行役員の役割、権限、責任を明確化することにより、取締役会の機能強化と業務執行の効率化・迅速化を図るため、執行役員制を導入しております。
- 3 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間
- 4 平成23年 6月29日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間
- 5 平成21年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間

執行役員は11名で以下の者で構成されております(は取締役兼務を表しております)。

役職	氏名	担当
専務執行役員	小 林 久 悦	管理本部長
常務執行役員	松 村 晃 司	営業本部長兼営業技術部長
執行役員	石 地 徹	技術開発本部副本部長兼研究部長
執行役員	小谷野 純 一	生産本部副本部長
執行役員	松 本 哲 哉	管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画室長
執行役員	中 野 信 夫	営業本部MRD室長
執行役員	村 尾 昭	品質管理センター長
執行役員	安 達 眞 一	営業本部海外営業部長
執行役員	大 谷 晴 一	技術開発本部技術部長
執行役員	小 川 勇	営業本部カスタムエンジニアリング部長
執行役員	甚 川 修 三	営業本部西日本営業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、「『人々が安心して働ける環境づくり』を永久のテーマとして社会の発展に貢献する」という経営理念のもとに、株主及び投資家重視の経営方針を立て、企業競争力を強化し、企業価値の向上を図るため、経営判断の迅速化を図るとともに効率かつ透明性の高い経営に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの状況

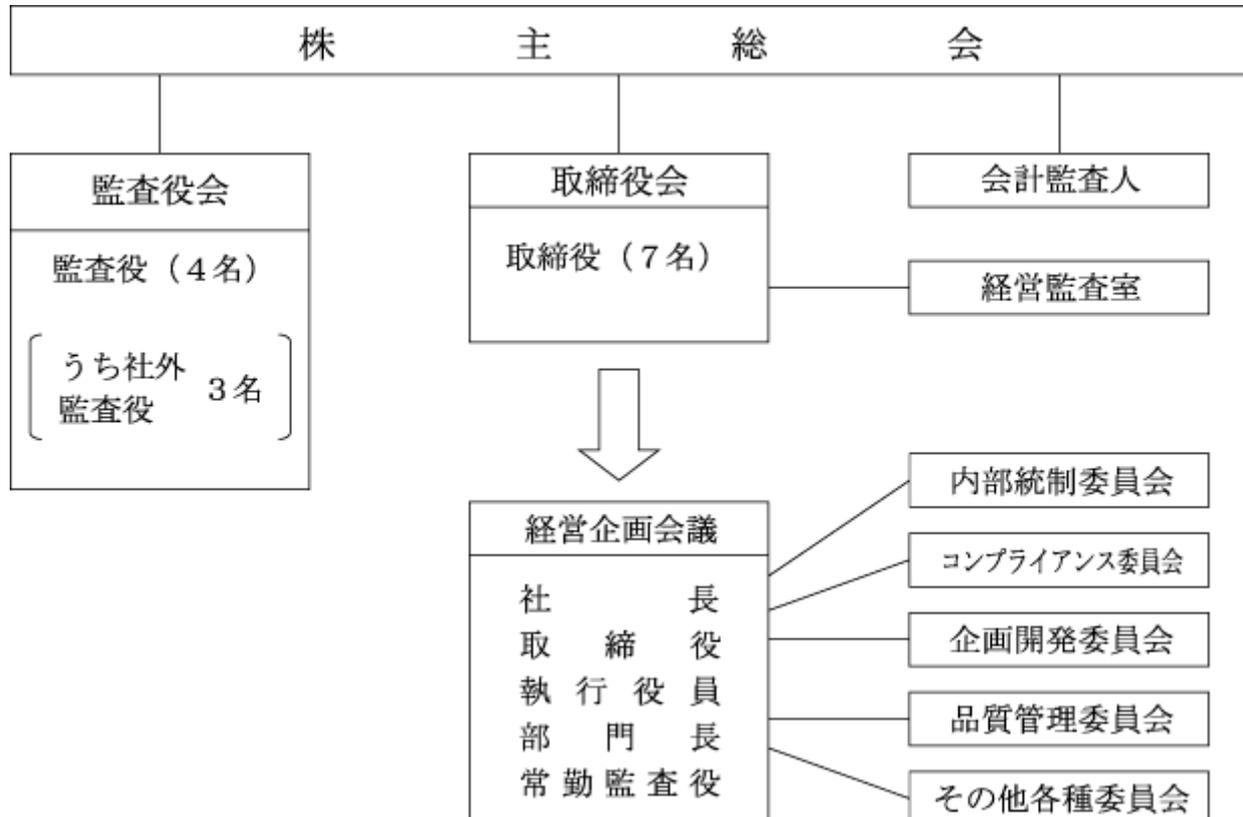
() 会社の機関の基本説明及び当該体制を採用する理由

当社の取締役会は、7名の取締役からなり、迅速かつ適切な意思決定を行うため、定期的に取り締役会を開催する他、全取締役、執行役員及び各部門長で構成する経営企画会議を毎週開催し、経営・研究開発・生産・販売・品質管理・情報管理を中心とした業務全般に亘る意思決定と業務執行の迅速な対応を図っております。

さらに、執行役員制度を導入し、経営組織の効率化と責任の明確化を図っております。

当社は、当社の機関構成を検討した結果、取締役の意思決定と職務執行を監査する制度として監査役制度が適していると考え、監査役制度を採用しております。なお、監査役会は監査役4名で構成されており、内3名は、社外監査役であります。監査役は取締役会、経営企画会議その他重要な会議に出席並びに重要文書の閲覧等厳正な監査を実施して、取締役の意思決定の過程及び取締役の職務執行状況についても常に監視する体制となっております。また、監査役(監査役会)は会計監査人より会計監査の監査計画の説明、会計監査の監査実施状況並びに監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

() 主要会議を含めたコーポレート・ガバナンスの機能図は次のとおりであります。



()内部統制システム及び内部監査の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部監査部門と内部統制部門を兼ねた社長直轄の経営監査室(3名)を設置しております。経営監査室は定期的を実施する内部監査を通じて、会社の業務実施状況の実態を把握し、業務が法令、定款及び社内規程に準拠して適正・妥当かつ合理的に行われているか、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかなどを調査・検証しております。

()監査役監査の状況

当社の監査役会は、平成24年6月27日現在、常勤監査役1名と社外監査役3名との4名で構成され、当該事業年度において監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、取締役会の他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため経営企画会議などの重要な会議に出席するとともに、稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどして、取締役の意思決定の状況及び取締役の職務執行の監査を行っております。

経営監査室と情報を共有しつつ、執行ラインとは異なる立場で定期的に内部監査を実施しております。また、会計監査人とは監査計画の説明、監査結果の報告を受けると同時に、適宜情報交換を行い、監査体制の充実を図っております。

なお、常勤監査役 角田 三男吉は、平成11年6月から平成15年6月まで当社の経理部長を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

()会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツに委嘱し継続して会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

・業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中井 新太郎

指定有限責任社員 業務執行社員 中原 健

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2人

会計士補等 6人

その他 2人

()社外監査役との関係

当社では社外監査役を3名選任しており、各社外監査役と当社の間取引関係その他の利害関係はありません。なお、当社は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法に定める要件に該当し、人格・識見において優れた人物を社外監査役の候補者として選定しております。

・社外監査役 小谷 誠は、大学教授として技術分野に精通しており、監査役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

・社外監査役 加藤 敏充は、会社経営全般、特に財務分野に関し精通しており、監査役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

・社外監査役 服部 弘志は、弁護士としての経験と専門知識を有しており、監査役としての役割を十分に果たすことができると判断し、選任しております。

経営監査室及び会計監査人とは、監査役会を通じて情報を共有しております。

なお、社外取締役はおりません。その理由として、当社事業に関して経営判断を行う場合には、当社の事業内容、保有する技術及びその製品に対する深い理解が欠かせないことから、取締役会は当社の事業に精通した取締役にて構成しております。外部からのチェック機能という観点で、社外監査役より取締役会において独立かつ客観的見地に立っての質問や発言があり、経営の監督機能は十分働いているものと考えております。

リスク管理及びコンプライアンス体制の状況

リスク管理体制としましては、危機管理を体系的に定めております。

当社及び当社グループ会社経営に重大な影響を与える不測の事態が発生した場合には、「緊急事態対応マニュアル」に基づいて社長を本部長とする「緊急対策本部」を直ちに設置し、迅速に必要な初期対応を行い、損害・影響を最小限にとどめる体制を整えております。

コンプライアンス(法令遵守)につきましては、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、役員及び従業員の法令遵守に努めており、その運営状況については、取締役会へ報告する体制をとっております。

また、「行動規範と行動指針」を制定し、グループ企業の価値観・倫理観ととるべき行動を明らかにしている他、グループ企業の従業員からの通報・相談を受け付ける「コンプライアンスホットライン」(社内外に複数の受付窓口を設置)を設けております。

法律上、会計上の問題に関しましては、顧問弁護士、公認会計士等のアドバイスを適宜受け法令遵守に努めております。

役員報酬等

()役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は基本報酬のみで、次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額(千円)	対象となる役員の員数(人)
取締役 (社外取締役を除く)	165,150	8
監査役 (社外監査役を除く)	18,960	2
社外役員	10,470	4

()役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関しては、役員報酬規程を定めており、経済情勢、在任期間、業績を勘案し、取締役会及び監査役会において審議の上、報酬額を決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨、定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外監査役は法令が定める額としております。ただし、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

() 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

() 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)及び監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

()投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

23銘柄 1,927,090千円

()保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
オイレス工業株式会社	208,362	332,962	企業活動の円滑な推進のため
興銀リース株式会社	165,000	330,000	企業活動の円滑な推進のため
大陽日酸株式会社	350,859	243,145	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	197,744	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	133,690	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	111,684	企業活動の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	72,019	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	61,440	企業活動の円滑な推進のため
NKSJホールディングス株式会社	107,370	58,301	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	44,820	企業活動の円滑な推進のため
株式会社バイテック	63,200	40,258	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	242,120	33,412	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	31,000	30,814	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	21,960	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	21,256	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	25,234	19,354	企業活動の円滑な促進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	18,627	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	104	13,052	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	13,015	企業活動の円滑な推進のため
株式会社IHI	51,234	10,400	企業活動の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	24,794	9,620	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	1,958	4,885	企業活動の円滑な推進のため
みずほ信託銀行株式会社	54,600	4,095	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	1,176	企業活動の円滑な推進のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
興銀リース株式会社	165,000	353,760	企業活動の円滑な推進のため
オイレス工業株式会社	208,362	339,630	企業活動の円滑な推進のため
長野計器株式会社	267,946	211,677	企業活動の円滑な推進のため
大陽日酸株式会社	353,680	206,549	企業活動の円滑な推進のため
日特エンジニアリング株式会社	145,000	191,255	企業活動の円滑な推進のため
株式会社重松製作所	246,000	139,974	企業活動の円滑な推進のため
株式会社リケン	208,150	79,097	企業活動の円滑な推進のため
太陽ホールディングス株式会社	24,000	53,280	企業活動の円滑な推進のため
NK S Jホールディングス株式会社	26,842	49,657	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
東亜建設工業株式会社	270,000	43,470	企業活動の円滑な推進のため
株式会社パイテック	63,200	41,016	企業活動の円滑な推進のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	271,604	36,666	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
科研製薬株式会社	31,000	32,333	企業活動の円滑な推進のため
日本フェンオール株式会社	40,000	23,640	企業活動の円滑な推進のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	8,220	22,383	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
日本ゼオン株式会社	26,439	20,278	企業活動の円滑な促進のため
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	48,510	19,986	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
英和株式会社	52,272	18,661	企業活動の円滑な推進のため
株式会社サーラコーポレーション	26,610	14,529	企業活動の円滑な推進のため
第一生命保険株式会社	104	11,887	財務、総務に係る業務の円滑な推進のため
株式会社IHI	55,056	11,506	企業活動の円滑な推進のため
三浦工業株式会社	2,369	5,081	企業活動の円滑な推進のため
古河電気工業株式会社	3,500	770	企業活動の円滑な推進のため

()保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式					
上記以外の株式	2,976	3,000	24		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		34,000	
連結子会社				
計	36,000		34,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な財務報告ができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、その主催するセミナー等に参加し、常に最新の会計基準の動向等を把握することに努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,142,695	6,841,481
受取手形及び売掛金	8,323,941	3 8,148,710
有価証券	600,696	601,100
商品及び製品	1,805,923	1,924,479
仕掛品	1,637,148	1,342,771
原材料及び貯蔵品	584,055	709,008
繰延税金資産	624,905	590,221
その他	275,192	276,157
貸倒引当金	13,091	11,776
流動資産合計	21,981,469	20,422,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 6,159,228	2 6,168,066
減価償却累計額	4,003,342	4,163,200
建物及び構築物（純額）	2,155,886	2,004,865
機械装置及び運搬具	962,588	968,283
減価償却累計額	823,441	860,098
機械装置及び運搬具（純額）	139,147	108,184
土地	4,022,419	5,542,447
リース資産	551,590	761,775
減価償却累計額	195,852	331,271
リース資産（純額）	355,738	430,504
建設仮勘定	216,654	171,801
その他	2,187,184	2,240,940
減価償却累計額	2,005,199	2,086,683
その他（純額）	181,984	154,256
有形固定資産合計	7,071,829	8,412,060
無形固定資産		
ソフトウェア	537,771	548,239
ソフトウェア仮勘定	3,670	23,798
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	559,483	590,079
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,376,496	1 2,505,375
繰延税金資産	193,304	149,280
長期預金	-	500,000
その他	1 528,145	1 631,419
貸倒引当金	37,624	35,241
投資その他の資産合計	3,060,321	3,750,834
固定資産合計	10,691,634	12,752,974
資産合計	32,673,104	33,175,129

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,662,068	2,298,581
短期借入金	1,097,385	991,945
1年内償還予定の社債	-	400,000
リース債務	108,087	149,505
未払費用	234,912	270,578
未払法人税等	897,598	390,262
繰延税金負債	805	-
賞与引当金	454,356	470,903
製品保証引当金	88,643	117,728
受注損失引当金	12,516	13,619
災害損失引当金	8,262	-
設備関係支払手形	3,954	2,962
その他	779,171	841,892
流動負債合計	6,347,761	5,947,979
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	942,760	945,815
長期未払金	350,243	223,489
リース債務	288,563	332,352
繰延税金負債	162,173	199,208
退職給付引当金	101,768	124,570
負ののれん	31,054	15,527
その他	3,500	3,500
固定負債合計	2,280,063	1,844,463
負債合計	8,627,825	7,792,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	18,612,502	19,873,389
自己株式	256,715	258,900
株主資本合計	23,747,506	25,006,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	445,705	549,071
為替換算調整勘定	147,932	172,593
その他の包括利益累計額合計	297,772	376,477
純資産合計	24,045,278	25,382,685
負債純資産合計	32,673,104	33,175,129

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	20,043,638	20,586,988
売上原価	11,466,922	12,345,444
売上総利益	8,576,716	8,241,543
販売費及び一般管理費		
支払手数料	480,383	495,226
広告宣伝費	76,089	71,107
給料及び手当	1,765,199	1,744,717
賞与引当金繰入額	184,332	192,681
退職給付費用	63,384	96,114
研究開発費	962,164	1,044,563
減価償却費	76,103	67,026
その他	1,892,433	1,918,839
販売費及び一般管理費合計	5,500,090	5,630,276
営業利益	3,076,625	2,611,267
営業外収益		
受取利息	6,869	6,144
受取配当金	42,076	48,877
為替差益	-	1,647
負ののれん償却額	15,527	15,527
持分法による投資利益	86,063	92,432
受取保険金及び配当金	27,810	14,160
雑収入	40,274	37,488
営業外収益合計	218,622	216,278
営業外費用		
支払利息	50,907	51,932
為替差損	118,340	-
雑損失	4,724	7,001
営業外費用合計	173,972	58,934
経常利益	3,121,275	2,768,611

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 71	-
投資有価証券売却益	-	199
貸倒引当金戻入額	577	-
特別利益合計	648	199
特別損失		
固定資産売却損	3 22,400	3 15,010
固定資産除却損	3,683	-
投資有価証券評価損	10,000	6,115
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
減損損失	4 60,240	-
災害による損失	5 41,122	5 8,155
貸倒引当金繰入額	-	750
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,468	-
特別損失合計	141,215	30,030
税金等調整前当期純利益	2,980,709	2,738,780
法人税、住民税及び事業税	1,163,419	965,898
法人税等調整額	68,470	116,635
法人税等合計	1,094,949	1,082,533
少数株主損益調整前当期純利益	1,885,760	1,656,246
当期純利益	1,885,760	1,656,246

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,885,760	1,656,246
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,892	102,772
為替換算調整勘定	16,486	26,447
持分法適用会社に対する持分相当額	24,811	2,379
その他の包括利益合計	31,406	178,704
包括利益	1,854,354	1,734,951
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,854,354	1,734,951
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
当期首残高	2,826,219	2,826,219
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
当期首残高	17,122,121	18,612,502
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
当期変動額合計	1,490,380	1,260,886
当期末残高	18,612,502	19,873,389
自己株式		
当期首残高	254,208	256,715
当期変動額		
自己株式の取得	2,506	2,184
当期変動額合計	2,506	2,184
当期末残高	256,715	258,900
株主資本合計		
当期首残高	22,259,632	23,747,506
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
自己株式の取得	2,506	2,184
当期変動額合計	1,487,873	1,258,701
当期末残高	23,747,506	25,006,208
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	436,584	445,705
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,120	103,366
当期変動額合計	9,120	103,366
当期末残高	445,705	549,071
為替換算調整勘定		
当期首残高	107,406	147,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40,526	24,661
当期変動額合計	40,526	24,661
当期末残高	147,932	172,593

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	329,178	297,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,406	78,704
当期変動額合計	31,406	78,704
当期末残高	297,772	376,477
純資産合計		
当期首残高	22,588,810	24,045,278
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,885,760	1,656,246
自己株式の取得	2,506	2,184
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,406	78,704
当期変動額合計	1,456,467	1,337,406
当期末残高	24,045,278	25,382,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,980,709	2,738,780
減価償却費	614,105	715,358
減損損失	60,240	-
災害損失	32,859	8,155
負ののれん償却額	15,527	15,527
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,386	3,544
賞与引当金の増減額（ は減少）	78,821	16,547
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,402	29,084
受注損失引当金の増減額（ は減少）	8,138	1,103
災害損失引当金の増減額（ は減少）	8,262	8,262
退職給付引当金の増減額（ は減少）	167,117	22,802
受取利息及び受取配当金	48,946	55,022
受取保険金	27,810	14,160
支払利息	50,907	51,932
為替差損益（ は益）	215,515	139,656
持分法による投資損益（ は益）	86,063	92,432
固定資産売却損益（ は益）	22,328	15,010
固定資産除却損	3,683	4,922
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
投資有価証券売却損益（ は益）	-	199
投資有価証券評価損益（ は益）	10,000	6,115
売上債権の増減額（ は増加）	938,279	163,105
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,115,384	50,283
仕入債務の増減額（ は減少）	715,982	355,594
未払消費税等の増減額（ は減少）	7,976	86,400
その他	381,608	194,424
小計	1,987,075	3,310,089
利息及び配当金の受取額	48,933	130,111
利息の支払額	50,857	51,950
法人税等の支払額	484,693	1,444,531
保険金の受取額	54,904	24,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,362	1,968,159

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	620,624	1,226,013
定期預金の払戻による収入	535,008	644,675
有形固定資産の取得による支出	186,644	1,860,931
有形固定資産の売却による収入	28,435	28,028
無形固定資産の取得による支出	135,754	140,586
投資有価証券の取得による支出	4,856	5,002
投資有価証券の売却による収入	-	200
貸付金の回収による収入	560	560
投資活動によるキャッシュ・フロー	383,875	2,559,071
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	100,000
長期借入れによる収入	450,000	450,000
長期借入金の返済による支出	429,325	452,385
ファイナンス・リース債務の返済による支出	91,405	136,377
自己株式の純増減額（ は増加）	736	369
配当金の支払額	394,320	394,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,787	633,282
現金及び現金同等物に係る換算差額	227,495	157,955
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	578,203	1,382,149
現金及び現金同等物の期首残高	7,484,364	8,077,567
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	15,000	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,077,567	1 6,695,418

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
理研サービス株式会社
理研計器関西サービス株式会社
理研計器西日本サービス株式会社
理研実業股? 有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

主要な会社等の名称

東京ミクロ精器株式会社
RKI INSTRUMENTS INC.

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO.,LTD

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債権

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの
移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、サービス子会社3社は最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異(31,931千円)は、発生時に全額費用計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	496,144千円	525,632千円
その他(投資その他の資産) (その他の関係会社有価証券)	21,784	21,784

- 2 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の圧縮記帳額	132,425千円	132,425千円

- 3 連結会計年度末満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日の手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-千円	126,478千円
支払手形	-	8,846
設備関係支払手形	-	273

(連結損益計算書関係)

- 1 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
研究開発費	962,164千円	1,044,563千円

- 2 固定資産売却益は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
車両及び運搬具	71千円	-千円

- 3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
建物	4,507千円	2,165千円
構築物	8	-
土地	17,771	9,461
車両及び運搬具	105	269
工具・器具及び備品	7	3,113
計	22,400	15,010

4 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東日本大震災に伴う営業所移転により、上記資産は事業の用に直接供していない遊休資産となりました。当該遊休資産は時価が著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失額は60,240千円であります。

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、遊休資産については個別に取扱いをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

5 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の減失損失	25,537千円	265千円
災害により損壊した資産の撤去費用等	7,500	-
たな卸資産の減失損失	4,841	-
その他	3,243	7,889
計	41,122	8,155

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	94,374千円
組替調整額	6,115千円
税効果調整前	100,490千円
税効果額	2,282千円
その他有価証券評価差額金	102,772千円

為替換算調整勘定

当期発生額	26,447千円
-------	----------

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	2,379千円
-------	---------

その他包括利益合計	78,704千円
-----------	----------

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	439,035	3,958	-	442,993

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加3,958株は、単元未満株式の買取による増加1,121株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,837株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,691	8.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	197,688	8.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日株 主総会	普通株式	利益剰余金	197,681	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,661,000	-	-	23,661,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	442,993	3,493	-	446,486

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式数の増加3,493株は、単元未満株式の買取による増加558株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分2,935株であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	197,681	8.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	197,677	8.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日株 主総会	普通株式	利益剰余金	197,676	8.5	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定勘定	8,142,695千円	6,841,481千円
有価証券勘定	600,696	601,100
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	665,824	747,163
現金及び現金同等物	8,077,567千円	6,695,418千円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備（機械装置）及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,056,530	641,847	414,682
その他（工具、器具及び 備品）	343,008	249,819	93,188
合計	1,399,538	891,667	507,871

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	916,941	644,718	272,222
その他（工具、器具及び 備品）	250,156	217,391	32,764
合計	1,167,097	862,110	304,987

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	212,952	158,633
1年超	338,438	179,804
合計	551,390	338,438

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	275,786	228,062
減価償却費相当額	248,135	202,883
支払利息相当額	22,567	15,109

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、市場環境や長短のバランスを勘案して、銀行借入やリース等による間接調達その他、社債による直接調達を行い、資金調達手段の多様化を図っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には、顧客の信用リスクがありますが、当該リスク管理のため、当社グループは与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。有価証券及び投資有価証券は、主として余資の運用を目的とした公社債投信や、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格及び為替の変動リスクがあります。当該リスク管理のため、発行体の財務状況や市場価格及び為替変動の継続的モニタリングを行っております。

支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日です。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、変動金利借入には金利の変動リスクがありますが、一部については金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを回避しております。

デリバティブ取引は、借入に係る金利の変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。また、デリバティブ取引に対してヘッジ会計を行っており、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジ有効性評価の方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しており、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。また、「デリバティブ取引」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	8,142,695	8,142,695	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,323,941	8,323,941	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,880,352	1,874,037	6,315
資産計	18,346,990	18,340,675	6,315
(1) 支払手形及び買掛金	2,662,068	2,662,068	-
(2) 短期借入金	1,097,385	1,111,498	14,113
(3) リース債務（流動負債）	108,087	108,719	632
(4) 社債	400,000	404,453	4,453
(5) 長期借入金	942,760	930,930	11,829
(6) リース債務（固定負債）	288,563	290,251	1,688
負債計	5,498,863	5,507,921	9,058
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,841,481	6,841,481	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,148,710	8,148,710	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,979,743	1,973,265	6,478
(4) 長期預金	500,000	497,108	2,891
資産計	17,469,935	17,460,565	9,370
(1) 支払手形及び買掛金	2,298,581	2,298,581	-
(2) 短期借入金	991,945	1,005,823	13,878
(3) リース債務（流動負債）	149,505	149,872	366
(4) 社債	400,000	403,595	3,595
(5) 長期借入金	945,815	935,049	10,765
(6) リース債務（固定負債）	332,352	333,168	815
負債計	5,118,199	5,126,090	7,891
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期預金

取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るものを除く)

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金(1年内返済予定の長期借入金に係るもの)、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) リース債務(流動負債)、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を、新規にリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約金額 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	712,645	499,260	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
			契約金額 （千円）	契約額等 のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	749,260	528,815	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
非上場株式	496,144	525,632
公社債投信等	600,696	601,100

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、

「（3）有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,142,695	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,323,941	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	50,000
合計	16,466,637	-	-	50,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,841,481	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,148,710	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債権				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	50,000
長期預金	-	500,000	-	-
合計	14,990,192	500,000	-	50,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	149,505	137,422	94,612	78,081	20,866	1,369

社債、長期借入金及びその他の有利子負債につきましては、連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	49,640	43,325	6,315
小計	49,640	43,325	6,315
合計	49,640	43,325	6,315

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等			
社債			
その他			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等			
社債			
その他	49,653	43,175	6,478
小計	49,653	43,175	6,478
合計	49,653	43,175	6,478

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,781,551	1,020,053	761,498
債券			
その他			
小計	1,781,551	1,020,053	761,498
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	49,161	57,747	8,586
債券			
その他			
小計	49,161	57,747	8,586
合計	1,830,712	1,077,800	752,911

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	1,902,022	1,045,392	856,629
債券			
その他			
小計	1,902,022	1,045,392	856,629
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	28,067	31,295	3,228
債券			
その他			
小計	28,067	31,295	3,228
合計	1,930,090	1,076,688	853,401

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	200	199	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	200	199	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当するものではありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

注記事項「金融商品関係 2 金融商品の時価等に関する事項」をご参照下さい。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員退職金制度について確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。
連結子会社3社については、従業員退職金制度の全てについて確定給付企業年金制度を採用しております。
連結子会社1社については、従業員退職金制度の全てについて退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	2,741,117	2,917,575
(2) 年金資産(千円)	2,639,349	2,793,004
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	101,768	124,570
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3)(千円)	101,768	124,570
(5) 前払年金費用(千円)	-	-
(6) 退職給付引当金(4)-(5)(千円)	101,768	124,570

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	40,241	232,216
(1) 勤務費用(千円)	74,785	219,345
(2) 利息費用(千円)	20,232	21,960
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	39,120	44,052
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,519	31,931
(5) 臨時に支払った割増退職金等(千円)	1,863	3,032

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
3.0%	3.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

発生時一括処理

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	185,759千円	181,482千円
たな卸資産評価損否認	71,149千円	87,405千円
未払事業税否認	73,926千円	34,298千円
未払金否認	67,400千円	26,439千円
未払費用否認	- 千円	23,643千円
製品保証引当金否認	36,078千円	44,748千円
受注損失引当金否認	5,094千円	5,176千円
その他	185,497千円	187,026千円
計	624,905千円	590,221千円
固定資産		
建物減価償却超過額	94,936千円	91,172千円
退職給付引当金否認	42,622千円	46,655千円
役員退職慰労引当金否認	145,624千円	84,006千円
投資有価証券評価損否認	94,488千円	84,849千円
ゴルフ会員権評価損否認	23,250千円	20,627千円
減損損失	24,517千円	- 千円
その他	29,864千円	32,390千円
計	455,304千円	359,700千円
繰延税金資産合計	1,080,210千円	949,922千円
評価性引当額	117,738千円	105,476千円
繰延税金資産再計	962,471千円	844,445千円
(繰延税金負債)		
流動負債		
その他の評価差額	805千円	- 千円
計	805千円	- 千円
固定負債		
その他有価証券評価差額金	306,435千円	304,152千円
計	306,435千円	304,152千円
繰延税金負債合計	307,240千円	304,152千円
差引：繰延税金資産純額	655,231千円	540,293千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	
(調整)		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
税額控除	2.8	
住民税均等割等	1.3	
持分法投資利益	1.2	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.7	

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。また、連結子会社においても法定実効税率が変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産は26,538千円減少し、固定資産の繰延税金資産は17,039千円減少し、固定負債の繰延税金負債は28,935千円減少しております。また、法人税等調整額は57,824千円増加し、その他有価証券評価差額金は43,182千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
13,359,324	5,637,128	1,047,186	20,043,638

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
16,471,722	2,098,991	1,472,924	20,043,638

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合 計
13,788,342	5,890,541	908,104	20,586,988

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日 本	アジア	その他の地域	合 計
16,867,023	2,247,065	1,472,899	20,586,988

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略して

おります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,035円63銭	1,093円40銭
1株当たり当期純利益金額	81円22銭	71円34銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,885,760	1,656,246
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,885,760	1,656,246
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,218	23,214

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
理研計器株式会社	第6回無担保社債	平成19年 12月21日	300,000	300,000 (300,000)	年1.88	無	平成24年 12月21日
理研計器株式会社	第7回無担保社債	平成20年 3月31日	100,000	100,000 (100,000)	年1.22	無	平成25年 3月29日
合計			400,000	400,000 (400,000)			

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
400,000				

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	650,000	550,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	447,385	441,945	1.659	
1年以内に返済予定のリース債務	108,087	149,505	3.366	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	942,760	945,815	1.498	平成25年から平成29年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	288,563	332,352	3.252	平成25年から平成30年
その他有利子負債				
合計	2,436,795	2,419,617		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定の長期借入金は、連結貸借対照表においては流動負債の「短期借入金」に含めて表示しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	373,470	291,175	189,115	92,055
リース債務	137,422	94,612	78,081	20,866

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,755,815	10,454,463	15,181,382	20,586,988
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	676,201	1,429,792	1,901,926	2,738,780
四半期(当期)純利益金額 (千円)	438,277	930,821	1,146,334	1,656,246
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	18.88	40.09	49.38	71.34

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.88	21.22	9.28	21.97

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,585,007	3,253,056
受取手形	1,797,149	³ 1,600,895
売掛金	² 6,158,779	² 6,210,575
有価証券	600,696	601,100
商品及び製品	1,749,342	1,838,109
仕掛品	1,485,559	1,199,522
原材料及び貯蔵品	349,901	434,120
繰延税金資産	436,629	374,990
未収入金	² 477,329	² 426,274
その他	135,626	152,175
貸倒引当金	10,100	9,300
流動資産合計	17,765,922	16,081,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 5,005,400	¹ 4,997,397
減価償却累計額	3,328,404	3,449,720
建物（純額）	1,676,995	1,547,677
構築物	190,237	206,328
減価償却累計額	156,636	163,295
構築物（純額）	33,600	43,033
機械及び装置	818,356	812,067
減価償却累計額	721,588	743,670
機械及び装置（純額）	96,767	68,396
車両運搬具	15,678	12,140
減価償却累計額	13,293	10,831
車両運搬具（純額）	2,385	1,308
工具、器具及び備品	2,082,663	2,134,268
減価償却累計額	1,922,796	1,995,211
工具、器具及び備品（純額）	159,867	139,057
土地	3,586,480	5,107,605
リース資産	542,391	752,577
減価償却累計額	194,606	328,876
リース資産（純額）	347,784	423,700
建設仮勘定	216,654	135,730
有形固定資産合計	6,120,536	7,466,509
無形固定資産		
ソフトウェア	536,439	544,618
ソフトウェア仮勘定	470	4,998
電話加入権	11,872	11,872
無形固定資産合計	548,782	561,488

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,880,352	1,979,743
関係会社株式	540,259	540,259
その他の関係会社有価証券	21,784	21,784
従業員に対する長期貸付金	770	210
破産更生債権等	10,024	6,891
長期前払費用	44,374	30,730
生命保険積立金	181,338	252,039
その他	76,033	91,850
貸倒引当金	37,624	35,241
投資その他の資産合計	2,717,314	2,888,268
固定資産合計	9,386,633	10,916,266
資産合計	27,152,555	26,997,787
負債の部		
流動負債		
支払手形	50,205	32,744 ³
買掛金	3,161,178 ²	2,767,114 ²
短期借入金	650,000	550,000
1年内償還予定の社債	-	400,000
1年内返済予定の長期借入金	447,385	441,945
リース債務	106,969	148,349
未払金	432,067	385,968
未払費用	148,722	180,997
未払法人税等	702,535	126,607
前受金	41,206	31,345
預り金	24,668	56,103
賞与引当金	392,043	409,082
製品保証引当金	88,643	117,728
受注損失引当金	12,516	13,619
災害損失引当金	8,262	-
設備関係支払手形	3,954	2,962 ³
その他	689	-
流動負債合計	6,271,048	5,664,568
固定負債		
社債	400,000	-
長期借入金	942,760	945,815
リース債務	280,975	325,948
繰延税金負債	162,173	199,208
長期預り保証金	3,500	3,500
退職給付引当金	21,405	22,962
長期未払金	118,799	88,203
固定負債合計	1,929,613	1,585,638
負債合計	8,200,662	7,250,207

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金	280,710	280,710
資本剰余金合計	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金	422,405	422,405
その他利益剰余金		
別途積立金	11,115,500	12,115,500
繰越利益剰余金	1,811,127	1,504,411
利益剰余金合計	13,349,032	14,042,316
自己株式	235,335	235,705
株主資本合計	18,505,416	19,198,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	446,476	549,249
評価・換算差額等合計	446,476	549,249
純資産合計	18,951,893	19,747,579
負債純資産合計	27,152,555	26,997,787

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,703,805	20,029,277
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	766,864	1,063,134
当期製品製造原価	¹ 8,608,408	¹ 8,038,848
当期商品仕入高	² 4,083,480	² 4,981,252
商品及び製品期末たな卸高	1,063,134	977,486
売上原価合計	12,395,618	13,105,748
売上総利益	7,308,186	6,923,528
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 5,284,238	^{3, 4} 5,382,223
営業利益	2,023,947	1,541,304
営業外収益		
受取利息	2,721	1,906
受取配当金	⁵ 150,076	⁵ 207,380
不動産賃貸料	⁶ 34,473	⁶ 35,716
受取事務手数料	⁷ 12,300	⁷ 10,990
雑収入	33,884	26,858
営業外収益合計	233,457	282,852
営業外費用		
支払利息	43,405	44,508
社債利息	7,159	7,174
為替差損	96,321	175
雑損失	213	3,565
営業外費用合計	147,100	55,423
経常利益	2,110,305	1,768,733
特別利益		
投資有価証券売却益	-	199
貸倒引当金戻入額	550	-
特別利益合計	550	199
特別損失		
固定資産売却損	⁸ 22,295	⁸ 14,959
固定資産除却損	3,303	-
貸倒引当金繰入額	-	750
投資有価証券評価損	10,000	6,115
ゴルフ会員権評価損	2,300	-
減損損失	⁹ 60,240	-
災害による損失	¹⁰ 41,122	¹⁰ 6,650
特別損失合計	139,261	28,475
税引前当期純利益	1,971,593	1,740,457
法人税、住民税及び事業税	842,095	550,857
法人税等調整額	134,300	100,956
法人税等合計	707,795	651,814
当期純利益	1,263,798	1,088,643

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,395,448	56.3	4,913,859	49.5
労務費		2,345,688	20.7	2,374,476	23.9
製造経費		2,608,423	23.0	2,637,756	26.6
(外注加工費)		(1,295,641)		(1,215,694)	
(減価償却費)		(372,774)		(437,057)	
当期総製造費用		11,349,560	100.0	9,926,092	100.0
期首仕掛品たな卸高		953,508		1,485,559	
合計		12,303,069		11,411,652	
他勘定へ振替高	1	2,209,101		2,173,282	
期末仕掛品たな卸高		1,485,559		1,199,522	
当期製品製造原価		8,608,408		8,038,848	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による組別総合原価計算によっております。

(注) 1. 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産へ(千円)	801,590	677,140
研究開発費へ(千円)	948,182	1,037,556
販売支援費へ(千円)	459,327	458,585
合計(千円)	2,209,101	2,173,282

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,565,500	2,565,500
当期末残高	2,565,500	2,565,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,545,508	2,545,508
当期末残高	2,545,508	2,545,508
その他資本剰余金		
当期首残高	280,710	280,710
当期末残高	280,710	280,710
資本剰余金合計		
当期首残高	2,826,219	2,826,219
当期末残高	2,826,219	2,826,219
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	422,405	422,405
当期末残高	422,405	422,405
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	7,628	-
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	7,628	-
当期変動額合計	7,628	-
当期末残高	-	-
別途積立金		
当期首残高	10,915,500	11,115,500
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	1,000,000
当期変動額合計	200,000	1,000,000
当期末残高	11,115,500	12,115,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,135,079	1,811,127
当期変動額		
別途積立金の積立	200,000	1,000,000
特別償却準備金の取崩	7,628	-
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,263,798	1,088,643
当期変動額合計	676,047	306,716
当期末残高	1,811,127	1,504,411
利益剰余金合計		
当期首残高	12,480,613	13,349,032
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,263,798	1,088,643
当期変動額合計	868,418	693,283
当期末残高	13,349,032	14,042,316

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	234,598	235,335
当期変動額		
自己株式の取得	736	369
当期変動額合計	736	369
当期末残高	235,335	235,705
株主資本合計		
当期首残高	17,637,734	18,505,416
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,263,798	1,088,643
自己株式の取得	736	369
当期変動額合計	867,681	692,913
当期末残高	18,505,416	19,198,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	436,584	446,476
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,892	102,772
当期変動額合計	9,892	102,772
当期末残高	446,476	549,249
純資産合計		
当期首残高	18,074,319	18,951,893
当期変動額		
剰余金の配当	395,379	395,359
当期純利益	1,263,798	1,088,643
自己株式の取得	736	369
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,892	102,772
当期変動額合計	877,574	795,686
当期末残高	18,951,893	19,747,579

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

(ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理)

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部製品については、個別原価法

(2) 仕掛品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、一部仕掛品については、個別原価法

(3) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31～50年
機械及び装置	7年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、事業年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異(31,931千円)は、発生時に全額費用処理しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 国庫補助金による有形固定資産(建物)の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	132,425千円	132,425千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	614,488千円	533,755千円
未収入金	387,389	332,137
買掛金	843,392	853,915

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当事業年度末日の手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	126,478千円
支払手形	-	8,846
設備関係支払手形	-	273

(損益計算書関係)

1 当期製品製造原価に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	2,146,145千円	1,974,863千円

2 当期仕入高に含まれる関係会社からの仕入高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社からの仕入高	5,582,475千円	5,525,715千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	467,406千円	470,502千円
広告宣伝費	70,622	65,933
給料及び手当	1,660,166	1,629,098
賞与引当金繰入額	183,620	190,879
退職給付費用	66,750	89,527
減価償却費	72,752	63,955
研究開発費	948,182	1,037,556
販売支援費	459,327	458,585

なお、販売費及び一般管理費のうち、販売費の割合は前事業年度約61%、当事業年度約60%であります。

4 研究開発費は次のとおりであります。なお、全額を一般管理費に計上しております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	948,182千円	1,037,556千円

5 受取配当金に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	110,000千円	163,502千円

6 不動産賃貸料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
不動産賃貸料	34,473千円	35,716千円

7 受取事務手数料に含まれる関係会社からのものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取事務手数料	12,300千円	10,990千円

8 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	4,507千円	2,165千円
構築物	8	-
車両及び運搬具	-	219
工具、器具及び備品	7	3,113
土地	17,771	9,461
計	22,295	14,959

9 固定資産減損損失

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産の概要

場所	用途	種類
茨城県水戸市	遊休資産	土地

(2) 減損損失の認識に至った経緯

東日本大震災に伴う営業所移転により、上記資産は事業の用に直接供していない遊休資産となりました。当該遊休資産は時価が著しく下落しているため、減損損失を計上いたしました。

(3) 減損損失の金額

上記資産に係る減損損失額は60,240千円であります。

(4) 資産のグルーピング方法

当社は、各種産業用測定機器の製造、販売を主事業としている専門メーカーであり、単一グループにしております。しかし、遊休資産については個別に取扱いをしております。

(5) 回収可能価額の算定方法

資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価に基づく評価額により評価しております。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

10 災害による損失の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
固定資産の減損損失	25,537千円	- 千円
災害により損壊した資産の撤去費用等	7,500	-
たな卸資産の滅失損失	4,841	-
その他	3,243	6,650
計	41,122	6,650

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	403,238	1,121		404,359
合計	403,238	1,121		404,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,121株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	404,359	558	-	404,917
合計	404,359	558	-	404,917

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加558株は、全て単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

生産設備(機械及び装置)及び工具、器具及び備品であります。

2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	976,609	591,509	385,100
工具、器具及び備品	320,731	232,865	87,865
合計	1,297,341	824,374	472,966

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械及び装置	843,311	589,028	254,282
工具、器具及び備品	238,456	207,474	30,982
合計	1,081,767	796,502	285,265

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	196,804	145,487
1年超	315,967	170,480
合計	512,772	315,967

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	254,030	210,849
減価償却費相当額	228,725	187,701
支払利息相当額	20,922	14,045

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式466,534千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式466,534千円、関連会社株式95,510千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金損金否認	159,561千円	155,492千円
たな卸資産評価損否認	66,137	82,460
未払事業税否認	60,290	16,212
未払金否認	67,400	26,439
製品保証引当金否認	36,078	44,748
受注損失引当金否認	5,094	5,176
未払費用否認	22,583	20,242
その他	19,483	24,217
計	436,629	374,990
固定資産		
建物減価償却超過額	56,358	54,828
退職給付引当金	8,711	8,183
役員退職慰労引当金否認	48,351	31,435
投資有価証券評価損否認	94,488	84,849
ゴルフ会員権評価損否認	23,250	20,627
減損損失	24,517	-
その他	6,321	10,495
計	262,000	210,420
繰延税金資産合計	698,629	585,410
評価性引当額	117,738	105,476
繰延税金資産再計	580,891	479,934
(繰延税金負債)		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	306,435	304,152
計	306,435	304,152
繰延税金負債合計	306,435	304,152
差引：繰延税金資産純額	274,456	175,782

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の主な内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.8	1.9
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.7	4.2
税額控除	4.2	5.3
住民税等均等割	1.8	2.0
税率変更による影響	-	2.3
その他	1.5	0.0
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	35.9	37.4

3 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.70%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産は26,538千円減少し、固定負債の繰延税金負債は28,935千円減少しております。また、法人税等調整額は40,784千円増加し、その他有価証券評価差額金は43,182千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	814円90銭	849円14銭
1株当たり当期純利益金額	54円34銭	46円81銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (千円)	1,263,798	1,088,643
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,263,798	1,088,643
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,257	23,256

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	其他有価証券	オイレス工業(株)	208,362
		興銀リース(株)	165,000
		大陽日酸(株)	353,680
		長野計器(株)	267,946
		日特エンジニアリング(株)	145,000
		(株)重松製作所	246,000
		(株)リケン	208,150
		太陽ホールディングス(株)	24,000
		N K S Jホールディングス(株)	26,842
		東亜建設工業(株)	270,000
		(株)バイテック	63,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ	271,604
		科研製薬(株)	31,000
		その他11銘柄	275,080
計		2,555,864	1,930,090

【債券】

銘柄		券面総額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の 債券	豪ドル・パワーリバースデュ アル債	50,000
計		50,000	49,653

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	其他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券	601,100,788
計		601,100,788	601,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	5,005,400	25,376	33,378	4,997,397	3,449,720	142,689	1,547,677
構築物	190,237	19,252	3,161	206,328	163,295	9,219	43,033
機械及び装置	818,356	1,478	7,768	812,067	743,670	29,805	68,396
車両運搬具	15,678	-	3,538	12,140	10,831	757	1,308
工具、器具及び備品	2,082,663	167,716	116,112	2,134,268	1,995,211	184,436	139,057
土地	3,586,480	1,549,704	28,579	5,107,605	-	-	5,107,605
リース資産	542,391	210,185	-	752,577	328,876	134,269	423,700
建設仮勘定	216,654	1,711,872	1,792,797	135,730	-	-	135,730
有形固定資産計	12,457,862	3,685,587	1,985,335	14,158,114	6,691,605	501,176	7,466,509
無形固定資産							
ソフトウェア	658,698	149,761	-	808,459	263,841	141,583	544,618
ソフトウェア仮勘定	470	155,670	151,142	4,998	-	-	4,998
電話加入権	11,872	-	-	11,872	-	-	11,872
無形固定資産計	671,041	305,432	151,142	825,330	263,841	141,583	561,488
長期前払費用	146,117	4,144	-	150,262	101,989	18,632	48,272
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 工場用地(埼玉県春日部市) (16,019.12㎡) 1,549,704千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	47,724	16,941	9,122	11,002	44,541
賞与引当金	392,043	409,082	392,043	-	409,082
製品保証引当金	88,643	117,728	88,643	-	117,728
受注損失引当金	12,516	13,619	12,516	-	13,619
災害損失引当金	8,262	-	8,262	-	-

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒引当金洗替額10,100千円及び債権の回収による戻入額902千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,387
預金	
当座預金	1,449,748
普通預金	362,816
通知預金	580,000
定期預金	855,000
別段預金	104
計	3,247,668
合計	3,253,056

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本エア・リキード(株)	196,155
(株)理研商会	178,197
(株)ウエキコーポレーション	131,534
日本測器(株)	55,700
轟産業(株)	53,265
その他	986,042
合計	1,600,895

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	350,627
平成24年5月満期	370,598
平成24年6月満期	351,685
平成24年7月満期	352,187
平成24年8月満期	146,953
平成24年9月以降満期	28,843
合計	1,600,895

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)巴商会	705,853
(株)東芝	390,381
大陽日酸エンジニアリング(株)	375,575
(株)東横化学	308,473
大陽日酸(株)	230,012
その他	4,200,278
合計	6,210,575

(注) 当社は一部の回収業務をファクタリング会社に委託するために売掛債権を譲渡しておりますが、当表は実質上の取引先である譲渡前の相手先を記載しております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
6,158,779	20,984,522	20,932,725	6,210,575	77.1	107.9

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	522,462
可搬型ガス検知警報機器	395,373
その他測定機器	59,651
センサ	385,761
受感部	255,760
その他	219,099
合計	1,838,109

仕掛品

区分	金額(千円)
定置型ガス検知警報機器	185,302
可搬型ガス検知警報機器	259,806
その他測定機器	33,807
半製品(センサ、受感部、その他)	720,604
合計	1,199,522

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
電気部品	205,605
機械部品	228,515
合計	434,120

支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)E.M.P	11,330
(株)岡部製作所	5,050
クーパー・インダストリーズ・ジャパン(株)	4,330
北陸電気工事(株)	2,730
第一熱研(株)	2,670
その他	9,596
合計	35,706

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	11,843
平成24年5月満期	6,831
平成24年6月満期	5,716
平成24年7月満期	11,316
合計	35,706

買掛金

相手先	金額(千円)
理研サービス(株)	375,082
(株)理研計器奈良製作所	284,709
理研計器西日本サービス(株)	223,850
国際計装(株)	178,187
東京ミクロ精器(株)	131,945
その他	1,573,338
合計	2,767,114

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL(当会社ホームページ) http://www.rikenkeiki.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第105期)(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第106期第1四半期)(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月11日関東財務局長に提出

(第106期第2四半期)(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月11日関東財務局長に提出

(第106期第3四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、理研計器株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、理研計器株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

理研計器株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 井 新 太 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 原 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている理研計器株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、理研計器株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。